

第5章 コロナ禍と地方財政

2020年度国補正予算と自治体の補正予算 ゆらぐ財政民主主義

澤 井 勝

はじめに

2020年度の地方財政は、国が3次にわたる巨額の補正予算と、これも多額の予備費を組んでコロナ禍への対策に奔走したため、各自治体は、その地域における受け皿として、10次近くの補正予算を組み、施行することに翻弄されることとなった。それもこれら国の施策が場当たりの外的なものであったため、多くの無駄を強いられ、迷走することになった。

人流を拡大しようとする施策と、人流を抑えようとする施策が混在している。

このため、財政民主主義の擁護という観点から、見逃すことができない状態が中央政府と国会レベルばかりではなく、地方議会レベルで顕著だったのである。すなわち、議会による歳出の監視と歳入

の点検が空洞化したとみられる。これは、多くの地方自治体で行われた、補正予算の専決処分にも見られる。

「補正の乱用に歯止めを」（朝日、2021年7月17日朝刊）という意見は正しい。補正予算は必要である。が、その額について、またその歳出内容について、きちんと議論ができていないところに問題がある。必要な歳出予算であればその財源手当てを、本来は税で賄うことが求められる。消費税率の引き上げ、富裕者の資産課税の引き上げ、所得税の累進性の強化、法人課税の引き下げをしないなど、選択肢を選ぶための議論がもっと行われることが必要なのだ。

1. 国の令和2年度第1号と第2号、そして第3号補正で、合わせて約25兆円プラス

32兆円プラス19兆円。合計で76兆円となっている。財源はほとんどが特例公債、すなわち赤字国債である。

これを受けての自治体の補正は、第1次から第5次、第6次補正予算（6月補正、7月補正）を経て、9月、12月、1月、2月補正となっている。財源としては、ほぼ国庫支出金（負担金、補助金、地方創生臨時交付金）でカバーされているが、なお付随しての地方単独事業などに特別地方交付税が充てられたりもしている。

その他、地方財政への影響としては、まず、財政調整基金の取り崩し、他の関連基金の活用などと、他の事業の財源の転用などがある。これがどの程度かが問われる。現在のところ、これら国の補正予算に伴う、自治体の単独一般財源の動員は、限られている場合が多い。これまで、自治体の単独一般財源を独自に動員してきている自治体の場合、他の事業に影響が出ないか、検証する必要があると考えられる。

2. コロナ禍と経済状況 2020年4－6月期

地域経済へのコロナ禍の影響によって、まず国内の経済活動（個人消費、設備投資、在庫投資など）の縮小、転換のために、需要規模が縮小する傾向が強くなった。それを回避するための国補正予算で、財政規模は大きく拡大することになった。これが回復することが遅れる可能性が高い。

内閣府が2020年8月17日に発表した2020年4－6月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質で、前期比7.8%減、年率換算で27.8%減だった。これは、2009年のリーマンショックの時の17.8%を超えた。その中でも個人消費が8.2%減ともっとも大きい。自粛要請や市民の自主的な外出規制で、旅行や外食、百貨店で買い物、宿泊などサービス消費を中心に大きく落ち込んでいる。

その後も7月初めからのコロナの第2波にともなう、感染者の再度の増加と規模拡大、その全国化を

受けて、市民の消費活動は、用心深さが定着してきていると見なければならない。輸出も自動車などが落ち込み、外国人訪問客も激減して18.5%減となった。

これらのため、特に、地方税収の回復は、経済活動の再活性化がどのように進むのか、あるいは、打撃から立ち上がれない業種や地域も出てくると思われる中で、どのように計測するかが問題だ。

なお、実質GDPの他の項目では、設備投資は1.5%減で2四半期ぶりにマイナスとなっている。企業収益や国内経済の先行き不安から、機械などへの投資が減っている。民間在庫は0.0%のマイナス。住宅投資は0.2%減。住宅の新規着工に遅れが目立つ。公共投資は1.2%の増加だった。輸入は原油価格の落ち込みで0.5%減となった。

3. 2021年4－6月期のGDPの動向

内閣府が2021年8月16日に発表した、2021年4－6月期のGDP統計では、実質GDPは、前期（1－3月期）比0.3%増、前期比年率1.3%増と、1－3月期のマイナス3.7%から改善した。2四半期ぶりのプラス成長となった。ロイターが実施した民間調査では、前期比0.2%増、年率0.7%の増との予想だったが、これを上回った。

これは、GDP統計の最大のウェイトを占める個人消費が、予想に反して四半期ぶりに増加に転じ、第3回緊急事態宣言（4－6月）による外出自粛の一方で、「旺盛な消費意欲も見られ」（西村経済再生担当相）たことで、経済損失が一部圧縮されたのでは、との見方も示された。

個人消費とともに内需の柱となる企業の設備投資は、前期比1.7%の増だった。設備投資のプラスも2四半期ぶりだ。民間住宅投資は前期比2.1%増。政府の消費支出は0.5%増となった。

なお、名目国内総生産・GDPにおける最終需要構成は、2020年調査では、総額538兆円のうち家計消費が54%、288兆円。民間設備投資が16%で86兆円、政府最終消費支出が21%で114兆円、公的固定資本形成が5.6%で30兆円、民間住宅が3.7%で20兆円、輸出が15.6%で83兆円、輸入が－15.8%で－85兆円などとなっている。

今後の動きとしては、プラス成長を維持するとの見方が多いとされているが、一方では、春闘での賃上げの低迷などを映し、4－6月期の実質雇用者報酬が、前期比マイナス1.4%と前期のプラス2.2%から大幅減少に転じていることは、雇用・賃金の情勢が厳しく、感染症による自粛だけではなく、所得面からは個人消費が抑制されていることに注意が必要だ。一方では、富裕層の株取引や資産運用の金融所得の伸びで、個人消費の上振れを支えている。格差の拡大が進んでいるとの見方もできる。

4. 2020年度税収

財務省が2021年7月5日に発表した2020年度の国の一般会計決算の税収は、前年度より2兆3,801億円多い60兆8,216億円で過去最高となった。2019年10月に税率10%となった消費税の増収分がはじめて年間を通じて収入となり、消費税は所得税を抜いて最大となった。消費税は、財務省が2020年末に予想した税収も1兆7千億円上振れして、20・9兆円となった。

最も大きく伸びたのは法人税で、4,375億円増の

11兆2,346億円となり、2020年末の予想より3兆円以上上振れしている。海外経済の回復に伴い製造業などの回復が予想より早かった。「通信や電機、ゲームなどが好調で、税収増につながった可能性はある、と財務省の担当者が話している」という（朝日新聞7月6日）。

所得税も前年度より191億円多い19兆1,898億円。株価上昇で金融所得が増えた影響などもあるという。

5. 2021年度第1次補正予算

国の令和2年度補正予算（第1号）は、25兆5,655億円で、4月30日に成立している。

主な内訳は以下の通りである。

- ・地方創生臨時交付金 1兆円
- ・コロナ感染症対策緊急包括支援交付金 1,490億円
検査機器や施設の確保。医療従事者、介護事業所、障害者施設従業員への慰労金
陽性者が出た事業所一人20万円、その他5万円
- ・全世帯への布製マスク配布（アベノマスク）、233億円など
- ・雇用調整助成金の特例措置の拡充、690億円

- ・中小規模事業者に対する持続化給付金 2兆3,176億円
個人事業者上限100万円、中小規模事業者上限200万円
- ・全国民への一人当たり10万円給付金 12兆8,803億円
- ・子育て世帯への臨時特別給付金、1,654億円
住民税均等割りが非課税の世帯の18歳未満の児童一人当たり5万円
- ・GO TO キャンペーン事業 1兆6,794億円
- ・予備費 1兆円

6. 2021年度第2次補正予算

さて、国の令和2年度補正予算（第2号）は、31兆8,171億円である。2020年6月21日に成立した。

主な内容は次の通りとなっている。国会で特に問題となったのは、予備費10兆円であった。これは、予備費10兆円は国会の議決の対象だが、その予備費をどう使うかは、国会の議決の対象ではないという点である。

- ・雇用調整助成金の拡充 4,519億円
- ・資金繰り対応の強化 11兆6,390億円

うち中小・小規模事業者向けの融資 8兆8,174億円

- ・医療提供体制の強化 2兆9,892億円
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 2兆2,370億円
- ・地方創生臨時交付金の拡充 2兆円
- ・低所得の子育て世帯への追加的給付 1,365億円
- ・持続化給付金対応強化 1兆9,400億円
- ・予備費 10兆円

7. 2021年度第3次補正予算

国の令和2年度第3次補正予算は、2021年1月28日に成立している。歳出の追加額は19兆1,761億円であった。主な内容は次の通りである。

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 4兆3,581億円

(1) 医療提供体制の確保と医療機関への支援 1兆6,447億円

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床や宿泊療養施設等の確保など） 1兆3,011億円
- ・医療機関等における感染拡大防止等の支援 1,071億円
- ・医療機関等の資金繰り支援 1,037億円
- ・小児科等の医療機関等に対する診療報酬による支援 71億円

(2) 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備 8,204億円

- ・新型コロナワクチン接種体制の整備・接種の実施 5,736億円
- ・PCR検査・抗原検査の実施等 672億円

(3) 知見に基づく感染防止対策の徹底 1兆7,487億円

- ・コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1兆5,000億円
- ・東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う感染症対策事業 959億円

(4) 感染症の収束に向けた国際協力 1,444億円

- ・アフリカ、中東、アジア・太平洋地域への支援 792億円

2. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 11兆6,766億円

(1) デジタル改革・グリーン社会の実現 2兆8,256億円

- ・地方団体のデジタル基盤改革支援 1,788億円
- ・マイナンバーカードの普及促進 1,336億円
- ・ポスト5G・Beyond 5G研究開発支援 1,400億円
- ・カーボンニュートラルに向けた革新的な技術

開発支援のための基金創設 2兆円

- ・グリーン住宅ポイント制度の創設 1,094億円

(2) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上 2兆3,959億円

- ・中堅・中小企業の経営転換支援（事業再構築補助金） 1兆1,485億円
- ・大学ファンド 5,000億円
- ・持続化補助金 2,300億円
- ・国内外のサプライチェーン強靱化支援 2,225億円
- ・地域公共交通の維持・活性化への重点的支援 150億円

(3) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 6兆4,551億円

- ・中小・小規模事業者等への資金繰り支援 3兆2,049億円
- ・地方創生臨時交付金（再掲 1兆5,000億円）
- ・Go To トラベル 1兆311億円 Go To イート 515億円
- ・雇用調整助成金の特例措置 5,430億円
- ・緊急小口資金等の特例措置 4,199億円
- ・観光（インバウンド復活に向けた基盤整備） 650億円
- ・不妊治療に関わる助成措置の拡充 370億円
- ・水田の畑地化・汎用化・大区画化等による高収益化の推進 700億円
- ・感染症セーフティネット強化交付金（生活困窮者・自殺対策等） 140億円

3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進 2兆936億円

- ・防災・減災国土強靱化の推進（公共事業） 1兆6,532億円

(2) 自然災害からの復旧・復興の加速 6,337億円

- ・災害復旧等事業費 6,057億円
- ・災害等廃棄物処理 106億円

- (3) 国民の安全・安心の確保 4,141億円
 ・自衛隊の安定的な運用体制の確保 3,017億円

円

8. 京都市の国の補正に対する対応

このような3次にわたる国の補正予算に対応して、個別の自治体はどう対応したのであろうか。いくつかの自治体の補正予算の動向を見てみたところ、補正予算の情報をホームページ等で公開しているのは、それほど多くはないようである。筆者が日ごろ付き合いのある奈良県の生駒市や大和郡山市などでは、当初予算についての情報はホームページに載っているが、補正については、今のところ公開されていない。

京都市の場合は、2020年4月の補正（第1弾）から、2021年の2月補正（第10弾）まで各補正予算の主な内容が、掲載されている。まず2020年度の当初予算の規模は、7,839億6千万円であった。これは前年度と比較して、104億円のマイナスであった。

京都市の人口は、146万4,890人（2020年国勢調査）。

京都市2020年4月補正（第1弾） 2,288億1,100万円

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策 29億2,500万円

- ・社会福祉・教育施設におけるマスク・消毒液等の確保 3億7,200万円
- ・相談・検査体制の強化等 10億4,000万円
- ・社会福祉施設の多床室の個室化支援 9億700万円
- ・福祉サービス提供体制の確保 3,200万円
- ・保育園保育料の還付 1億3,200万円
- ・学校の臨時休業に伴う学童クラブ等の対応に関わる支援 2億4,200万円
- ・本市職員の在宅勤務環境整備 2億円

(2) 市民生活・中小企業等の下支え・支援 2,258億8,600万円

- ・特別定額給付金 家計への支援のため、一律一人10万円の給付を行う 1,430億円

- ・感染拡大の影響で事業休止等を行う事業の減額補正 ▲2,500万円
- ・京都市文化芸術活動緊急奨励金の創設 奨励金の上限30万円 5,000万円
- ・融資制度預託金 800億円
- ・中小企業経営支援緊急対策事業 3,000万円
- ・京都市中小企業等緊急支援補助金 10億円
- ・住居確保給付金の支援拡充 2億7,100万円
- ・子育て世帯への臨時特別給付金 児童手当を受給するに対し、児童一人当たり1万円を上乗せする 15億6,000万円

京都市2020年5月補正（第2弾） 41億8,600万円

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策 37億6,300万円

- ・PCR検査等の充実 相談体制の拡充 9,200万円
- ・妊婦を対象としたPCR検査費用の支援 1億500万円
- ・医療機関に対する支援金の創設 1億6,500万円
- ・窓口の混雑解消に関わる郵送対応 3,200万円
- ・障害者就労支援事業所におけるテレワーク等導入支援 1,400万円
- ・障害者福祉分野のICT導入モデル事業 200万円
- ・保育園等における検診再開等に向けた環境整備 5,300万円
- ・総合支援学校スクールバス感染症対策 5,000万円
- ・GIGAスクール構想の早期実現 26億9,600万円
- ・市立高校のオンライン学習環境の整備 7,800万円
- ・修学旅行の日程変更および中止に伴う手数料

等への対応 5,350万円

- ・ 学校園の児童生徒健康診断における消毒液等の確保 2,300万円
- ・ 図書館等における消毒液等の確保 2,600万円
- ・ 教育委員会事務局職員の在宅勤務環境整備 4,050万円
- ・ 本市所管施設の利用料キャンセルの還付 3億2,900万円

(2) 市民生活・京都経済の下支え 4億2,300万円

- ・ 飲食店デリバリーサービスの利用促進 5,000万円
- ・ 市民による京都の魅力再発見 2億円
- ・ 感染拡大の影響で休止等を行う事業の減額補正 ▲2,000万円
- ・ 京都市文化芸術活動緊急奨励金の充実 5,000万円
- ・ 障害者就労支援施設利用者への工賃支援 6,900万円
- ・ ホームレス自立支援事業の充実 7,400万円

京都市2020年5月補正（追加提案）（第3弾） 28億1,200万円

(1) 新型コロナウイルス感染防止対策 7億6,100万円

- ・ 抗原検査の活用等による検査体制の拡充 4,100万円
- ・ 避難所における感染拡大防止対策 5,500万円
- ・ 学童クラブ利用自粛者への利用料金の支援 4億6,500万円
- ・ 学校臨時休業に伴う給食用物資調達の違約金の公費負担 2億円

(2) 市民生活・京都経済の下支え 20億5,100万円

- ・ 京都市中小企業等緊急支援補助金の充実 15億円
- ・ 伝統産業づくり手支援事業 1,400万円
- ・ 和装産地支援事業 5,000万円
- ・ 商店街緊急支援補助金 6,000万円
- ・ スタートアップによる新型コロナ課題解決事

業 4,000万円

- ・ 中小企業等支援策活用サポートセンターの設置 5,000万円
- ・ 京都市文化芸術活動緊急奨励金の拡充 2億円
- ・ 学生の学びの環境祖創出事業 1,100万円

京都市2020年7月補正（第4弾） 180億円

(1) 第2波、第3波に備えた検査体制の強化、感染拡大防止対策 28億円

- ・ 検査体制の強化 4,800万円
- ・ 避難所における感染拡大防止対策 2億6,800万円
- ・ 「支えあい基金」等を活用した、医療機関、社会福祉施設等への「支えあい支援金」の支給 9億2,000万円
病院100万円、診療所10万円 2,500施設、社会福祉施設 10万円 5,500施設

(2) 京都経済の回復と市民生活の下支え 62億円

- ・ 消費・需要回復の下支え 18億5,900万円
- ・ ウィズコロナ社会における担い手確保・育成支援等 8億3,600万円
- ・ ウィズコロナ社会への変革支援 3億9,400万円

(3) ウィズコロナ社会における市民生活の安心安全の支援 75億円

- ・ 学習指導員および校務支援員の全学校園への配置 18億4,500万円
- ・ 児童生徒一人1台パソコン端末の実現 3億2,900万円
- ・ 大学において、困難を抱える学生への支援 1億9,500万円
- ・ 京町家等の宿泊施設について、住まいとしての活用を促進 1億5,200万円
- ・ 介護保険・障害者福祉施設において、オンライン面会が可能となる環境を整備する事業 4億5,700万円
- ・ 京都市文化芸術総合支援パッケージによる一元的な相談・支援窓口 2億3,000万円
- ・ 地域公共交通への支援 16億円 駅・車両の抗菌・抗ウイルス加工など

京都市2020年9月補正（第5弾） 536億6,900万円

(1) 感染拡大防止対策 29億9,900万円

- ・新型コロナウイルス感染症対策の経費および財源更正 25億200万円
- ・保健所運営体制強化 1億6,100万円
- ・妊婦を対象としたPCR検査等費用の支援 1億500万円
- ・乳児の健康診査における個別検診の実施 7,000万円
- ・保育所入所の利用調整における感染防止対策 7,000万円
- ・二十歳を祝う記念式典における感染拡大防止対策 1,000万円
- ・救急活動における感染防止対策 1,700万円
- ・消防団オンライン連携充実事業 100万円
- ・投開票所の感染防止対策 1,500万円
- ・所管施設の一時閉鎖中維持管理経費 1億1,100万円

(2) 京都経済の回復と市民生活の下支え 512億9,100万円

- ・融資制度預託金 500億円
- ・事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成事業 2億2,000万円
- ・中小企業等IT活用支援事業 3億6,000万円
- ・スタートアップによる新型コロナ課題解決事業 1億円
- ・農産物の販路拡大 4,800万円
- ・花を生かした賑わい創出事業 9,400万円
- ・感染拡大防止と文化芸術活動の両立支援補助金 1億7,000万円
- ・中小企業等に対する固定資産税等軽減措置への対応 1,500万円

京都市2020年11月補正（第6弾） 1億4,000万円

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応 9,000万円

- ・学校園における感染症発生時の消毒作業 4,000万円
- ・事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業 3億4,000万円
- ・宿泊観光の促進による地域経済活性化事業

9,000万円

- ・「新しい生活スタイル」対応のための衛生対策等支援 6,000万円
- ・二条城本格修理事業 本丸御殿玄関、御書院、御常御殿の本格修理事業を実施している、当初契約から構造補強等が必要となったため今後3年で5億円の債務負担行為設定になった。

京都市2020年11月補正（追加提案 第7弾） 2億1,700万円

- ・ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給事業 2億1,700万円
1世帯5万円（第2子以降1人につき3万円）

京都市2021年2月補正（第8弾） 390億3,400万円

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応 275億2,400万円

- ① 感染拡大防止 36億6,000万円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 8億9,600万円
2021年度当初予算では81億6,700万円を計上
- ・感染症入院患者受け入れ医療機関への支援金 4億6,400万円
市独自事業で患者一人当たり30万円
国庫支出金（臨時交付金）で全額補填

（以下の事業の財源は同じく国庫支出金＝臨時交付金でカバーしている）

- ・介護施設での職員間情報共有のためのインカム等導入 3,700万円
- ・介護施設等サービス継続支援 2,900万円
臨時交付金等でカバー
- ・感染症拡大防止協力金（第2期分）及び京都府緊急事態措置協力金のうち本市負担分を増額補正する 13億3,000万円 財源は臨時交付金
- ・「新しい生活スタイル」対応のための衛生対策等支援の充実 1億2,400万円
- ・本市所管施設の利用キャンセルに伴う利用料の還付 4,900万円

- ・本市所管施設へのキャッシュレス導入
5,300万円
動物園、区役所、支所、出張所、青少年科学センター
- ・地域公共交通の運行維持対策事業 1億300万円
- ・市バス・地下鉄における運行維持対策事業 4億8,500万円
- ・総合支援学校スクールバスの増車 3,500万円
- ・乾熱滅菌器の整備 4,000万円
- ・市立幼稚園のICT環境整備 1,500万円
- ② 京都経済・市民生活の下支え 201億5,000万円
 - ・中小企業資金繰り対策の充実 200億円
 - ・中小企業相談窓口体制強化事業 1億円
 - ・持続可能な文化芸術の振興 総合相談窓口の継続設置 5,000万円
- ③ その他 9億3,800万円
 - ・二条城使用料 ▲11億7,300万円 減額補正
 - ・感染症対策に伴う臨時的任用職員の採用 6,000万円

(2) 国の補正予算等を活用した事業 44億2,200万円

- ・道路・橋梁・河川・公園等の防災・減災事業 15億2,100万円
- ・住民基本台帳法等の改正に対応するためのシステム改修 3,000万円
- ・障害者共同生活援助事業所整備事業助成

- 3,800万円
- ・不妊治療費助成の拡充 6,400万円
- ・鉄道施設整備助成事業 5,850万円
- ・駅等のバリアフリー化の推進 1,650万円
- ・市営住宅団地再生事業 1,500万円
- ・学校施設環境改善事業 26億6,100万円
- (3) 社会福祉関連経費の不足分の補填 70億8,800万円
 - ・生活保護費 16億7,600万円
 - ・障害者自立支援給付費 17億6,800万円
 - ・後期高齢者医療特別会計繰り出し金 3,600万円
 - ・後期高齢者広域連合負担金（療養給付費負担金） 3億3,200万円
 - ・国・府支出金返還金（子供のための教育・保育給付交付金）超過収入を変換する 13億5,100万円
 - ・職員退職手当 3億7,000万円 退職者が見込みより多く増額補正

京都市2021年2月補正（追加提案 第9弾）

- ・京都市中小企業等再起支援補助金の創設 1億5,000万円

京都市2021年2月補正（追加提案 第10弾）

- ・低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の支給 20億円
支給対象者 18歳に達する日以後の最初の3月31日に達するまでの間にある児童を扶養する世帯

9. 補正予算の小括と生活支援の課題

以上、三次にわたる国の補正予算の内容と、個別自治体の例として、京都市の補正予算の内容を見てきた。補正額は4月補正から2月補正の10弾で、合計3,462億円になる。このような補正予算について、その財源確保施策も含めて、十分な議論がなされてきたとは到底言えない。国の場合は、その財源は多くが国債の発行によっている。これは、債券市場が堅調であることで、成立している議論である。もし

債券市場が乱れることになると、超インフレも含めた財政危機が表面化する。そのような危機的状況であることを共通の理解にしなければならないが、これが欠けている。

もう一つは、この補正予算が、十分に機能しているかどうかである。財務省は2021年7月30日、2020年度的一般会計予算のうち、2割の30兆7,804億円が使いきれずに2021年度に繰り越すことになったと

発表した。この繰越額は過去最大である。コロナウイルス対策で予算に計上した巨額の対策予算が使い残しとなった。繰越金の内容は、コロナで打撃を受けた企業向けの実質無利子・無担保の融資資金の6.4兆円が最大である。休業要請に応じた飲食店などへの協力金に充てる地方向けの臨時交付金は、手続的な不備で、給付が追い付かずに、3.3兆円が払いきれなかった。

昨年末に停止された観光支援策「GO TO トラベル」は、2.7兆円の予算のうち1.3兆円が繰り越された。公共事業費は4.6兆円が繰り越しとなったが、一つの要因は人手不足だという。

このような2020年度決算での、事業繰り越しに伴う繰り越し明許費や減額補正の状況を、各自治体ごとに把握していくことも重要だ。

2021年7月から支給が始まった国の「生活困窮者自立支援金」の利用が低調で、京都府と滋賀県では国が当初の期限とした8月末までの申請件数は対象の2割にとどまる（京都新聞、2021年9月15日）。要件の厳しさが背景にあるとの報道だ。

「生活困窮者自立支援金」は、生活費を無償で借りられる「特例貸付制度」を限度額までの200万円

借りたが、それでも生活が成り立たない人に対して支援する制度だ。3か月間で単身世帯で18万円、2人世帯で24万円、3人以上で30万円が支給される。

京都府によると、8月末の申請件数は3,719世帯で、対象となる1万3千世帯の約2割にとどまる。京都府の担当者（地域福祉推進課）は「対象となる全員が申請すると思っていた。こんなにすくないとは」という。

原因として挙げられるのは要件の厳しさだという。要件は3つある。①月収は単身者で12万4千円以下（京都市の場合）、2人世帯で17万8千円以下など、②預貯金が単身で50万4千円以下、2人世帯で78万円以下など、③月に2回以上ハローワークで相談する、など就職活動要件。特にこのうち③の要件が厳しい。「コロナ禍が収まったら仕事を再開したいが、転職しないといけないのか」などの声があがる。

京都市は8月12日、求職活動要件の緩和を求める要望書を厚生労働省に提出した。全国的にも申請が伸び悩む中で、厚生労働省は求職活動要件については、自治体に柔軟に対応することを認めた。市では、ハローワークへの訪問は可能な範囲でいいとしている。

10. 広がる「2人孤独死」の状況を超えるために

この間に多くの人が雇い止めに遭い、一部はホームレスの状態に陥っている。中小企業者も、倒産や事業縮小、そして一緒にやってきた仲間を失う。特に、一人親である女性や障がい者にしわが寄せられている。ワンストップ相談業務の拡充と、訪問サービスの充実などが求められている。

残念ながらこのコロナ禍で、新しい貧困と孤立が進んでいる。朝日新聞の2021年9月14日から16日にかけて、「2人孤独死」の小特集が組まれた。15日の記事では、福祉の対象ではなかった、また地域の見守りの網の外にいる人たちが孤独のうちになくなっていると伝えた。

「大阪府枚方市の住宅街。70代の女性は、顔なじみの高齢夫婦の家を通りかかり、立ち止まった。玄関扉の隙間から、水が流れ出ていた。『何ごとやる』。そういえば、ベランダの洗濯物は取り込まれ

ていなかった。夫に相談し、自治会の役員を呼んだ。扉の鍵はかかっておらず、開けて声をかけても反応はなかった。通報で駆けつけた警察官が中に入り、夫婦の遺体を見つけた。2018年12月のことだった。

枚方署によると、妻（当時89）は1階の和室のこたつに足をを入れて横たわり、夫（同80）はそのそばで仰向けに倒れていた。

共に凍死だった。いつ亡くなったのかは定かではない。」（朝日新聞、9月15日）

「10年前の2011年1月、大阪府豊中市のマンションの1室で、63歳と61歳の姉妹が遺体で見つかった。所有する不動産を差し押さえられ、困窮の末、餓死や病死したとみられる。

一帯は福祉ボランティアの活動が充実している地域として知られていた。それでも二人の窮状に誰も気づくことができなかったのはなぜか。『高齢』や

『独居』という従来のキーワードにとらわれない活動が必要ではないか。地元の社会福祉協議会が対策に乗り出した。

中心になったのが、社協で地域福祉推進室長をつとめる勝部麗子さんだった。1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに、25年以上『孤独死』の、問題に向き合ってきた地域福祉のスペシャリスト。NHKドラマ『サイレント・プア』（14年）のモデルにもなった。」（以上は、朝日新聞2021年9月16日）。

豊中市社会福祉協議会は、現在、勝部さんのようなコミュニティ・ソーシャルワーカーを8名そろえている。民生・児童委員とボランティアと一緒に、小学校区を単位とし、中学校区程度を基礎とした地区協議会の網の目でカバーしているが、それから漏れる人々のニーズに応えるために、「見守りローラー作戦」を始めていた。

「目下の課題は、コロナ禍だ。飲食店主やタクシー運転手、観光業者ら、多くの人が収入を絶たれた。これまで福祉に無縁だった人がほとんどで、追い込まれても、自らSOSを出さない、出せない傾向がある。」「困りごとを気軽に言い出せる社会にしなければいけないのに、その状況は本人のせい、という『自己責任論』が世の中に満ちている」（勝部）と言う。（この項、同）

この状況を克服していくために必要なのは、やはり人の確保とネットワークの力の構築だろう。そのためには豊中市のように、コミュニティ・ソーシャルワーカーを各自治体に配置するための補助金等として安定した財源が確保されなければならない。地方交付税措置でもよい。

113人いた引きこもりの人を、7年ほどで10人までに引き下げている、秋田県藤里町社会福祉協議会の職員は、51人。引きこもり拠点施設「こみっと」、自立訓練事業所「くまげら館」、特別養護老人ホーム、自立支援・就労支援事業所、介護保険事業所など多岐にわたる事業所を運営する。社会福祉士11人、精神保健福祉士7人、正・准看護師4人、介護支援専門員15人、介護福祉士22人、保育士2人、という。これは、様々な制度の補助金などを組み合わせて、独自の財源確保をしてきている良い事例だ。

いずれにしても、人を雇える事業を進められる、財源手当てを考えていきたい。